

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	アピックヤマダ株式会社
【英訳名】	APIC YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正樹
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 小出 篤
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 小出 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	2,560,188	2,630,756	9,901,500
経常損失( )(千円)	243,794	252,640	1,025,260
四半期(当期)純損失( )(千円)	253,103	253,110	1,758,878
四半期包括利益又は包括利益(千円)	207,551	203,902	1,831,839
純資産額(千円)	5,960,301	4,131,903	4,335,949
総資産額(千円)	12,196,964	10,624,801	10,835,074
1株当たり四半期(当期)純損失 ( )(円)	20.37	20.37	141.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.9	38.9	40.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
 おりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であ  
 り、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な  
 変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災による景気の落込みから復興需要が顕在化するなど企業の生産活動に改善が見られましたが、電力供給不安や円高の長期化等懸念すべき問題が多く、景気の先行きは不透明な状況が続きました。海外におきましても、タイ国の洪水被害の復旧が進み、経済活動も回復してまいりましたが、欧州の金融不安や米国景気の回復の遅れ、及びこれまで高い経済成長を示してきた新興国、特に中国で成長の鈍化傾向が見られるなど、国内同様、総じて先行きが不安視される状況で推移しました。

当社グループの属する半導体業界では、携帯電話市場に登場したスマートフォンが、2010年代に入りモバイルインターネットユーザーの急速な拡大を誘発し、同市場向けの需要が急拡大しています。また、電力不足が深刻化する中で、“省エネ・創エネ・蓄エネ”の意識が浸透し、パワーエレクトロニクスが急速に拡大する下地が整ってきており、パワー半導体に注目が集まっています。

このような状況の中、当社の省エネ用半導体デバイスや車載用半導体分野への取り組みとして、新規パッケージ開発の推進と強化に取り組んでおります。また、新技術の開発及び新製品の拡販に関しましては、携帯端末機器などに使用される極薄パッケージの成形技術として、トランスファー成形技術と圧縮成形技術(コンプレッション成形技術)のそれぞれの特徴を生かしたトランスファー・コンプレッション・モールド技術(略称：TCM)が量産用の技術及び設備として採用され、これまでのウェハモールド技術や液状樹脂のトランスファー成形技術に加え、用途に応じた技術及び製品のラインナップが充実しました。

当社グループが4月からスタートさせた「中期経営計画」は事業構造改革・生産改革・営業改革の3つの改革(Innovation 3)を推し進め既存の半導体事業の強化と新規事業の拡大を行うものであり、全社一丸となり取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,630百万円(前年同四半期比2.8%増)、営業損失は239百万円(前年同四半期は営業損失260百万円)、経常損失は252百万円(前年同四半期は経常損失243百万円)、四半期純損失は253百万円(前年同四半期は四半期純損失253百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 電子部品組立装置

電子部品組立装置については、全般的には国内外とも半導体メーカーは設備投資には慎重であり引き続き低調に推移しましたが、携帯端末機器向けなど一部では積極的な設備投資の動きが見られ、TCM及びウェハモールド関連などの受注が増加しました。

この結果、売上高は1,774百万円(前年同四半期比45.4%増)、セグメント損失は43百万円(前年同四半期はセグメント損失65百万円)となりました。

#### 電子部品

電子部品については、LED市場向けが漸増傾向で推移するとともに、一般半導体向けについても回復傾向にありましたが、厳しい価格競争の影響を受けました。また、既報のとおり、タイ国の大規模水害により、リードフレームが主力の連結子会社アピックヤマダ タイランド カンパニー リミテッドが事業閉鎖となったため、前年同四半期比で大幅な売上の減少となりました。

この結果、売上高は729百万円(前年同四半期比35.0%減)、セグメント損失は42百万円(前年同四半期はセグメント損失60百万円)となりました。

#### その他

その他につきましては、リード加工金型およびリードフレーム生産用金型の販売を行っておりますが、半導体メーカーは設備投資には慎重となっており低調に推移しました。

この結果、売上高は126百万円(前年同四半期比42.0%減)、セグメント利益は4百万円(前年同四半期比81.6%減)となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,969,000	12,969,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,969,000	12,969,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	12,969,000	-	5,837,500	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 541,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,311,000	12,311	-
単元未満株式	普通株式 117,000	-	-
発行済株式総数	12,969,000	-	-
総株主の議決権	-	12,311	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び1個含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アピックヤマダ株式会社	長野県千曲市大字上徳間90番地	541,000	-	541,000	4.17
計	-	541,000	-	541,000	4.17

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,245,611	2,318,675
受取手形及び売掛金	2,320,539	2,351,140
商品及び製品	788,587	712,140
仕掛品	1,125,924	1,032,925
原材料及び貯蔵品	209,165	160,368
その他	179,240	148,012
貸倒引当金	3,495	3,729
流動資産合計	6,865,573	6,719,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,210,864	1,198,583
機械装置及び運搬具(純額)	610,493	583,442
土地	845,657	853,171
その他(純額)	135,734	127,063
有形固定資産合計	2,802,749	2,762,261
無形固定資産	133,974	119,042
投資その他の資産		
関係会社出資金	560,885	599,096
その他	493,280	444,429
貸倒引当金	21,389	19,560
投資その他の資産合計	1,032,776	1,023,964
固定資産合計	3,969,500	3,905,268
資産合計	10,835,074	10,624,801
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,511,309	1,646,987
短期借入金	2,613,500	2,560,000
1年内返済予定の長期借入金	321,308	321,308
未払法人税等	10,064	7,310
賞与引当金	89,133	52,454
製品保証引当金	24,017	22,788
その他	377,503	422,898
流動負債合計	4,946,835	5,033,746
固定負債		
長期借入金	609,592	529,690
退職給付引当金	796,462	789,571
その他	146,235	139,888
固定負債合計	1,552,289	1,459,150
負債合計	6,499,125	6,492,897

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	577,847	830,957
自己株式	99,766	99,910
株主資本合計	5,159,886	4,906,632
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	6,567	14,799
為替換算調整勘定	817,368	759,928
その他の包括利益累計額合計	823,936	774,728
純資産合計	4,335,949	4,131,903
負債純資産合計	10,835,074	10,624,801

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,560,188	2,630,756
売上原価	2,171,797	2,305,754
売上総利益	388,391	325,002
販売費及び一般管理費	648,649	564,139
営業損失( )	260,258	239,137
営業外収益		
受取利息及び配当金	942	856
持分法による投資利益	7,382	-
受取技術料	11,405	-
助成金収入	-	7,329
その他	17,466	16,510
営業外収益合計	37,196	24,697
営業外費用		
支払利息	15,391	18,673
為替差損	2,056	9,032
売上債権売却損	1,643	697
持分法による投資損失	-	5,263
その他	1,641	4,533
営業外費用合計	20,733	38,200
経常損失( )	243,794	252,640
特別利益		
固定資産売却益	-	5
特別利益合計	-	5
税金等調整前四半期純損失( )	243,794	252,634
法人税、住民税及び事業税	14,883	1,310
法人税等調整額	5,575	835
法人税等合計	9,308	475
少数株主損益調整前四半期純損失( )	253,103	253,110
四半期純損失( )	253,103	253,110

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	253,103	253,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,822	8,231
為替換算調整勘定	34,000	24,031
持分法適用会社に対する持分相当額	14,373	33,408
その他の包括利益合計	45,551	49,208
四半期包括利益	207,551	203,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,551	203,902

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	150,964千円	89,077千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品 組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,220,311	1,121,493	2,341,805	218,383	2,560,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,395	-	27,395	81,001	108,396
計	1,247,706	1,121,493	2,369,200	299,384	2,668,585
セグメント利益又は損失( )	65,993	60,599	126,593	26,626	99,966

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び該当差額の主要内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	126,593
「その他」の区分の利益	26,626
セグメント間取引高消去	117
全社費用(注)	160,408
四半期連結損益計算書の営業損失( )	260,258

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品 組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,774,758	729,314	2,504,073	126,683	2,630,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	-	10	14,466	14,477
計	1,774,769	729,314	2,504,083	141,150	2,645,234
セグメント利益又は損失( )	43,392	42,066	85,459	4,890	80,568

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び該当差額の主要内容（差額調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	85,459
「その他」の区分の利益	4,890
セグメント間取引高消去	117
全社費用(注)	158,686
四半期連結損益計算書の営業損失( )	239,137

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	20円37銭	20円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	253,103	253,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	253,103	253,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,428	12,426

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

アピックヤマダ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。